

## 千葉県県民活動推進計画 平成26年度実施計画に係る実施結果について

平成26年度は、3か年計画である「千葉県県民活動推進計画」（以下「計画」という。）の最終年度として、4つの施策の方向性と15の行動計画に沿った様々な事業を着実に推進しました。

以下で、4つの施策の方向性ごとに平成26年度の主な事業の実施状況及び今後の課題についての総括を行います。なお、計画期間（平成24～26年度）における全体的な施策の実施状況や成果指標の状況については、別途、総括しています。

### 1 県民活動への理解や参加の促進

#### 【事業の実施状況】

県民活動の普及啓発の一環として、昨年度に引き続き、ちば県民活動フェスティバルを実施しました。市民活動団体等との協働による県民活動紹介コーナーや、来場者とともに完成させたツリーモニュメントなど、来場者が楽しみながら市民活動に親しめるイベントとなりました。

また、本年度より新たに、県民のボランティア活動への理解と参加促進を狙いとした事業を企画提案により募集しました。採択事業として、福島県へのボランティア体験バスツアー、オリンピックでの学生ボランティアの気運を高めるフェスタを実施し、いずれも参加者からは高い評価を得ることができました。

他にも、メールマガジンの発行やホームページでの情報発信、出前説明会等の開催、ボランティアコーディネーター研修会及び交流会の実施など、広く県民活動への理解、参加を促す情報提供、普及啓発事業や、県民が県民活動に参加しやすい環境づくりに資する事業を展開しました。全体として年度当初に予定した内容及び目標については、概ね達成することができました。

#### 【今後の課題】

成果指標については、「市民活動団体の活動を知っている人の割合」と「ボランティア活動に参加したことがある人の割合」はいずれも昨年度に比べてやや減少しました。

今後、事業の内容や取組方法を見直しながら県民活動への理解と参加を促進していく必要がありますが、参加経験がないために市民活動団体への理解が

充分に進んでいないという側面も考えられることから、県民の県民活動への参加をより一層促していくことが求められています。そのために、県民活動情報オフィス、出前説明会や各種広報媒体を活用しながら、県民の参加できるボランティアに関する情報の収集、発信を強化していくことが重要です。

また、より多くの県民が参加できるよう、県においてもボランティア活動を体験する機会を提供するとともに、ボランティア活動に参加しやすい環境の整備などを検討していくことが必要となります。

## 2 市民活動団体の基盤強化等の支援

### 【事業の実施状況】

市民活動団体の活動の継続、さらに運営能力の高度化を支援するため、人材・資金獲得のノウハウや、基本的な会計処理、組織運営等のマネジメント能力などに関する各種講座、セミナーを実施しました。実施にあたっては、都市部だけでなく、多くの地域の団体が参加できるよう、千葉会場のほか、君津市、鎌ヶ谷市においても開催しました。

また、市民活動団体をサポートする市民活動支援組織の機能向上と連携強化を図るため、支援組織同士のネットワーク会議や、スタッフを対象とした研修会などを実施しました。研修会の企画内容については、県内の支援組織とも協議しながら検討し、支援組織が抱える課題や学びたい内容に即した研修会を開催することができました。

講座や研修会等については、当初設定した目標の参加者数に達しないものが多くありました。しかし、アンケート結果によると総じて参加者の満足度は高く、企画については効果的な内容を実施することができたと考えます。

### 【今後の課題】

成果指標の「寄付を受けたことがあるNPO法人の割合」については、昨年度の数値を上回ることができました。この指標の数値は年々増加していることから、市民活動団体の寄付調達力が確実に向上しつつあると言えます。

一方で、人材不足、資金不足の課題を抱える市民活動団体が多い中、「市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合」については昨年度の数値と比べてほぼ横ばいの状態であることから、今後も、市民活動団体の基盤強化を支援するための事業を展開していくことが重要となります。

市民活動団体向けの講座や、支援組織向けの研修会については、企画内容が参加者から高い評価を得ていることから、今後はより幅広い参加者が得られる

よう、さらなる広報や周知方法の見直しをしていくことが求められます。また、県と支援組織との情報交換や、支援組織間の連携強化の機会をさらに充実させていくことで、民が民を支える環境づくりを行っていくことが重要です。

### 3 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進

#### 【事業の実施状況】

地域における多様な主体による課題解決への取組を促進するため、昨年度に引き続き、地域コミュニティの活性化に取り組む協働事業に対して支援を行いました。地域コミュニティにおける協働の取組は、緩やかではありますが、地域に根付きつつあると考えられます。

他のモデルとなる優れた連携事例を表彰するちばコラボ大賞については、本年度は3事例を表彰しました。いずれも地域社会における様々な主体が連携して成果をあげている事例であり、連携の重要性や効果を広く県民に周知するのに適した優良事例であったと考えます。

また、本年度、新たに地域における様々な協働事例を取りまとめたガイドブック（『ちばコラボナビ』）の作成を行いました。県内の30事例について、協働のきっかけや事業を進める上での課題など、協働を始める際の参考となるような情報を取りまとめています。

#### 【今後の課題】

成果指標である「地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合」については、昨年度に比べて増加しており、連携の取組が広まりつつあることがわかりました。ただし、連携の相手先としては、行政、市民活動団体が多く、まだ企業や学校等との連携が不十分であると考えられます。

企業や学校等を含めた地域の様々な主体にとって、市民活動団体等との協働の進め方についての知識やノウハウは重要であり、今後、地域の様々な協働の具体的な事例について、ちばコラボ大賞や『ちばコラボナビ』などを活用しながら、様々な主体間での共有、普及に努めていく必要があります。

また、地域コミュニティの活性化に向けた協働の取組について、これまでの事業の成果が各地域に根付きつつありますが、これらを他地域に普及させていくためにも、今後も引き続き広報等の支援を行っていく必要があります。

## 4 市民活動団体と行政との協働の推進

### 【事業の実施状況】

庁内関係課のパートナーシップ推進員や市町村職員を対象とする研修会などを開催し、行政職員と市民活動団体の協働・連携の推進に関する講演や具体的な事例発表を通して、行政職員の間で協働についての意識の高度化や情報の共有を図りました。

また、地域の様々な団体と最も身近な存在である市町村行政と市民活動団体との協働を促進するため、市民活動団体と連携した取組を企画している市町村行政への専門家派遣などを実施しました。

### 【今後の課題】

成果指標について、独自集計である千葉市を除いた場合の「市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数」は、昨年度と比べて増加しました。協働事業の件数は年々増加しており、行政において協働への理解が広まりつつあることが背景にあると考えられます。

地域課題が複雑化、多様化する中、行政と市民活動団体等との協働の取組は今後もますます重要になってくると言えますが、協働について全庁的に取り組んでいくためには、職員相互が共通認識を持ち、情報交換する機会を設けることが重要となります。

また、市町村行政の協働の取組については、市町村によって推進体制や進み具合に差が見受けられることから、できるだけ協働の取組が進んでいない地域を巻き込んでいくとともに、協働の意欲はあるもののノウハウ等に不安のある市町村に対しては、具体的な協働事例の提供や、協働専門家の派遣を進めていくことが求められます。

## 【成果指標の状況】

### 1 県民活動への理解や参加の促進

目標項目	23年度	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
市民活動団体の活動を知っている人の割合※ <sup>1</sup>	57.4%	61.6%	65.8%	70.0%
		57.6% (+0.2%)	56.2% (-1.4%)	53.6% (-2.6%)
ボランティア活動に参加したことがある人の割合※ <sup>2</sup>	13.8%	15.9%	18.0%	20.0%
		18.5% (+4.7%)	19.5% (+1.0%)	18.3% (-1.2%)

※<sup>1</sup>、<sup>2</sup>いずれも、県政に関する世論調査結果より

### 2 市民活動団体の基盤強化等の支援

目標項目	23年度	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合※ <sup>1</sup>	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
		23.9% (+1.9%)	23.8% (-0.1%)	23.4% (-0.4%)
寄付を受けたことがあるNPO法人の割合※ <sup>2</sup>	45.8%	47.2%	48.6%	50.0%
		(調査未了)	53.4% (+7.6%)	58.2% (+4.8%)

※<sup>1</sup> 県政に関する世論調査結果より

※<sup>2</sup> 平成23年度は県民活動実態・意向調査結果

平成25年度以降は県民生活・文化課アンケート結果（NPO法人を対象に実施）より

### 3 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進

目標項目	現 状 (23年度)	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合※	65.4%	68.6%	71.8%	75.0%
		(調査未了)	65.2% (-0.2%)	68.2% (+3.0%)

※県民生活・文化課アンケート結果（NPO法人を対象に実施）より

### 4 市民活動団体と行政との協働の推進

目標項目	現 状 (23年度)	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数※ <sup>1</sup>	324件	350件	375件	400件
		415件 (+91件)	508件 (+93件)	469件※ <sup>2</sup>

※<sup>1</sup> 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧より

※<sup>2</sup> 平成26年度については、千葉市は独自集計のため、件数には含まれていません。